

フィンランドの教育行政に係る調査概要

近年、日本では学生の学力低下が問題となっています。そのような中で、PISA(OECD加盟57カ国の学習到達度調査)によると、フィンランドは安定して上位に格付けされており、フィンランドの教育についての日本の関心が高まっています。

今回は、フィンランドの教育調査に同行する機会を得ましたので、その調査結果の一端を報告します。

1 教育一般

フィンランドは2006年PISA(OECD加盟57カ国の学習到達度調査)で科学的リテラシー第1位(日本第5位)、数学的リテラシー第2位(日本第10位)、読解力第2位(日本第15位)です。国全体の教育に係る公的支出は、国内総生産の5.9%(日本は3.5%)(2002年)です。教育課程は、早期教育は0歳から5歳までで、義務教育準備期の6歳を経て、義務教育は7歳から16歳までの9年間行われます。ただし義務教育履修者の3%については、10年間の義務教育を受けることができます。義務教育課程の第7から9学年は、前期中等教育課程に分類されます。前期中等教育課程修了者の55%は一般後期中等教育課程に進学し、38%は後期中等教育職業訓練課程に進学します。後期中等教育課程は単位制であるため、生徒は一般課程と職業訓練課程で学習と実習を組み合わせることが可能です。大学教育は理工科大学と総合大学に分類されます。

2 教育に係る行政組織の役割

①教育省

教育行政の根幹部分(教育基本法や科目ごとの授業時数など)の調整を関係省庁や国会と行います。

②国家教育委員会

教育省からは独立した機関ですが、下部組織的な役割を担っています。教育省の決定事項に基づき、基本カリキュラム(学齢ごとの履修科目の具体的な内容)の制定を行います。なお、現在は2004年に制定されたカリキュラムに基づく教育施策が実施されていますが、2014年には基本カリキュラムの改訂が予定されています。

また、国家教育委員会ではカリキュラムに基づいた教科書を作成します。教科書検閲は行われません(1990年代に検閲を行った時期がありましたが、必要性がないと判断され現在は行われていません。)

③地方公共団体

基本カリキュラムに基づき、地方公共団体が地域の特色を踏まえたカリキュラムを作成します。公立学校教員の採用は、原則として学校単位で行います。また、学校間や親と学校との間の問題に、必要に応じて対処します。個別の教育施策は、ほとんど学校に委ねられています。

④学校

公立校の財源は国からの拠出金ですが、その財源の用途の自由度はとて高くなっています。テキストの選択は、各教員にゆだねられています（ただし、学年や教科担当者で相談して決定）。

3 問題点

- ・ 科目が細分化され科目数が多いため、科目ごとの授業時数が少なくなっている。
- ・ 一般的に学習時間が少ないと考えられつつある。
- ・ 学校評価が自己評価だけであるため、他者との比較が難しい。
- ・ 高齢化が進み、政府財政が逼迫しつつあるため、教育費の確保が難しくなりつつある。
- ・ 移民の増加による社会構造の変化が教育環境を変える可能性がある。
- ・ ITを活用した授業の運用方法が難しい。
- ・ 生徒の読解力に男女間で差がある（女子が男子よりも優れている。）

なお、上記の問題点については、2014年の基本カリキュラム改訂の際の検討事項となっています。

（小川所長補佐 群馬県派遣）